

2019年度 事業のご報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2020

本誌は保険業法第 271 条の 25 に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2020年9月発行)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2020

<目 次>

マネジメントメッセージ - - - - -	P1
I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーへの概況及び組織 - - - - -	3
II. ガバナンス態勢について - - - - -	6
III. 保険持株会社及び子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの - -	10
IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況 -	13

マネジメントメッセージ

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、感染拡大により影響を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、罹患された皆様の一日も早いご快復及び新型コロナウイルス感染症の終息を心からお祈り申し上げます。

アフラック・ホールディングス・エルエルシーは、アフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州法に基づき（主たる事業所の所在地：米国ジョージア州）、米国において設立されました。当社は、日本で保険事業を行うアフラック生命保険株式会社の親会社であり、日本の保険業法に定める保険持株会社です。

アフラックは、1974年に日本で初めてがん保険を発売し、それ以降、45年以上にわたって「生きるための保険」を中心に日本の生活者に経済的な保障と安心を提供してきました。おかげさまで、今日では国内最大規模となる1,500万人にのぼるお客様のご契約をお預かりする保険会社にまで成長することができました。これまで支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様の ご愛顧とご支援に改めて感謝申し上げます。

2019年は、グローバル・グループ・ガバナンスに基づき、子会社であるアフラック生命保険株式会社及びその子会社が、お客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるための業務の健全かつ適切な運営を確保できるよう、経営の管理・監督を行ってきました。

また、アフラック生命保険株式会社では創業50周年を迎える2024年に向けた目指すべき姿として「Aflac Vision2024」を掲げ、その実現に向けた中期経営戦略を策定しました。中期経営戦略では、「新たなガバナンス態勢のもとでの機動的な業務運営の強化」、「人財マネジメントに関する抜本的制度改革」、「成長のためのイニシアチブ」、「強固な財務基盤の維持と成長投資」の4つの戦略を掲げ、次なる成長に向けての取り組みを開始しています。また、昨今の環境変化のスピードに合わせてアウトプットを創出するために、様々な業務においてアジャイル型の働き方を実践しており、その取り組みを推進するための拠点として「Aflac Agile Base」を開設しました。

2019年度のアフラック生命保険株式会社の新契約件数は117万件と前年度比24.2%の減少となり、保有契約件数も2,447万件（前年度末比0.4%減）となりました。また、経常利益は2,851億円（前年度比1.2%減）、当期純利益は2,006億円（同1.5%減）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は880.9%（前年度末比80.3ポイント減）、総資産は12兆3,793億円（同2.0%増）となりました。

こうしたアフラック生命保険株式会社の決算結果により、アフラック・ホールディングス・エルエルシーの連結ベースの業績は、経常利益2,851億円（前年度比1.2%減）、親会社株主に帰属

する当期純利益 2,006 億円 (同 1.5%減)、ソルベンシー・マージン比率 883.3% (前年度末比 77.8 ポイント減)、総資産 12 兆 3,806 億円 (同 2.0%増) となりました。

これからもアフラックは「生きるための保険」のリーダーとして、革新的な商品の開発や社会と共有する新たな価値の創造に取り組むとともに、多くのお客様の「生きる」を創るリーディングカンパニーへと飛躍し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

引き続き、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2020 年 9 月

アフラック・ホールディングス・エルエルシー

社長 ダニエル P. エイモス

I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織

1. 沿革

当社は、2016年12月28日にアフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州法に基づく Limited Liability Company として設立され、2017年12月1日に日本の保険業法上の保険持株会社に係る認可を取得しました。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社(2018年4月2日付で日本法人化準備生命保険株式会社から商号変更)は、2018年4月2日にアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始しました。

2016年12月28日	当社設立
2017年12月1日	当社による保険持株会社に係る認可の取得
2018年4月2日	当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社がアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから 日本における事業を譲り受け、保険事業を開始

2. 会社概要

会社名	: Aflac Holdings LLC (アフラック・ホールディングス・エルエルシー)
設立年月日	: 2016年12月28日
社長	: ダニエル P. エイモス
所在地	: アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス ウィントン・ロード 1932
事業内容	: 子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務

3. 経営体制

当社は、保険業法に定める保険持株会社として、当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。

2020年9月現在当社は、日本の株式会社における取締役に対応する8名のマネージャーから構成されるボード・オブ・マネージャーズ(日本の株式会社における取締役会に対応する機関)を設置し、業務執行の決定、役員を選任、役員による業務執行の監督等を通じて、グループの内部統制の実効性の確保に努めています。なお、ボード・オブ・マネージャーズの下で構築及び運営されている当社のガバナンス態勢については後記IIで説明します。

4. 資本金の額

268 百万ドル (2020 年 7 月 1 日時点)

5. 議決権

① 議決権の数

議決権の数
1

② 保有者

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	議決権の総数等に占める保有議決権の割合
アフラック・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ジョージア州 コロンバス ウィントン・ロード 1932	グループ 持株会社	1973 年 4 月 27 日	135 百 万ドル	100%

6. ボード・オブ・マネージャーズ*1

(2020 年 9 月 1 日時点)

男性 6 名 女性 2 名

氏名
ダニエル P. エイモス
マックス K. ブローデン
フレデリック J. クロフォード
ジューン P. ハワード
古出 眞敏
チャールズ D. レイク二世
アルバート リジエリ
オードリー ブーン テイルマン

*1 日本の株式会社における取締役会に相当

7. オフィサー

(2020年9月1日時点)

氏名	役職名
ダニエル P. エイモス	ボードの議長兼社長
マックス K. ブローデン	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー/トレジャラー
ジューン P. ハワード	チーフ・アカウンティング・オフィサー
アルバート リジエリ	チーフ・リスク・オフィサー
アレキサンダー W. ステファノック	インターナル・オーディット・オフィサー
アンドリュー J. コンラッド	コンプライアンス・オフィサー兼 アシスタント・コーポレート・セクレタリー
J. マッシュー ラウダーミルク	コーポレート・セクレタリー兼 アシスタント・コンプライアンス・オフィサー

8. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

II. ガバナンス態勢について

当社は、アフラック・インコーポレーテッドを頂点としたグローバル・グループ・ガバナンスのもと、日本の保険業法に基づく保険持株会社として認可を受け、アフラック生命保険株式会社の経営管理を通じ、同社及びその子会社のお客様の利益の保護と財務の健全性を確保すべく、必要なリスクの管理及び業務の実施状況の監督を適切に実施しています。

1. 主要な事業の内容及びアフラック・インコーポレーテッドの持株会社体制の概要

① 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は主に以下の業務を行っています。

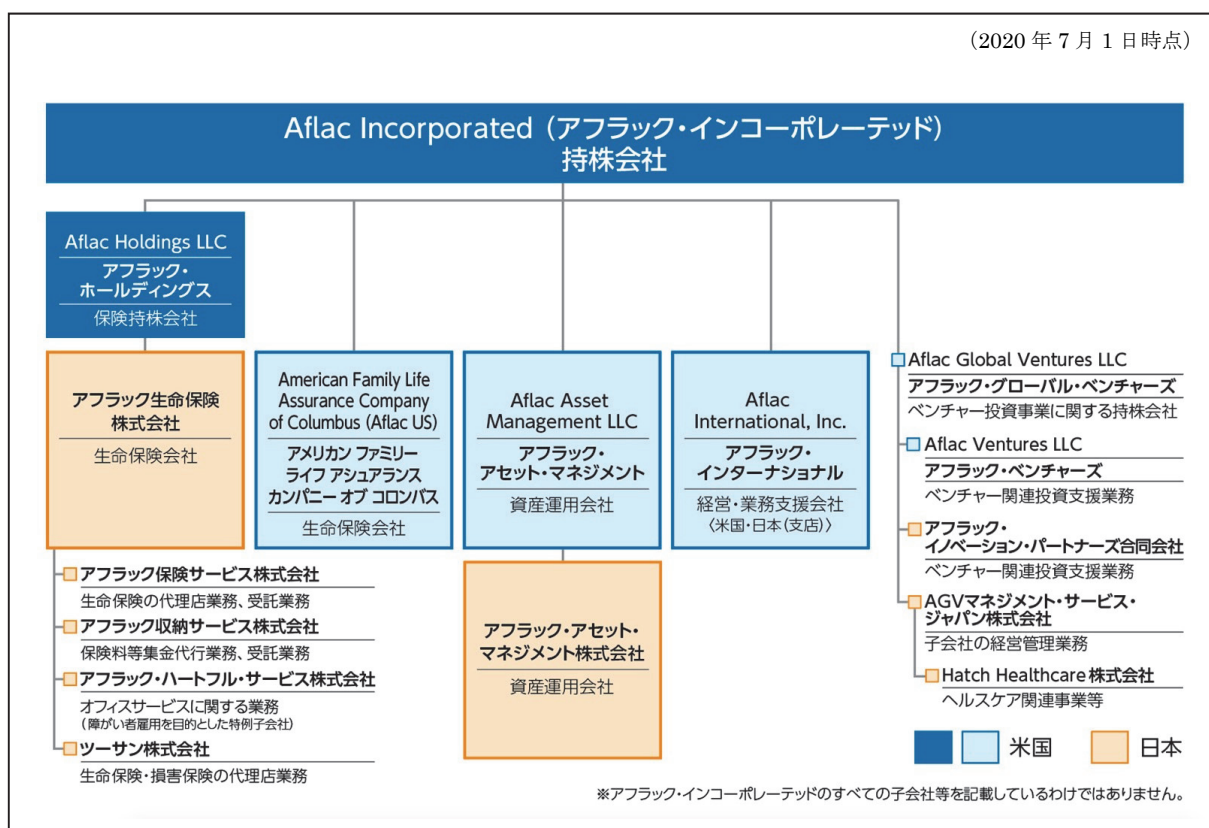
生命保険の引受：

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用：

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

② アフラック・インコーポレーテッドのグループ会社の概要



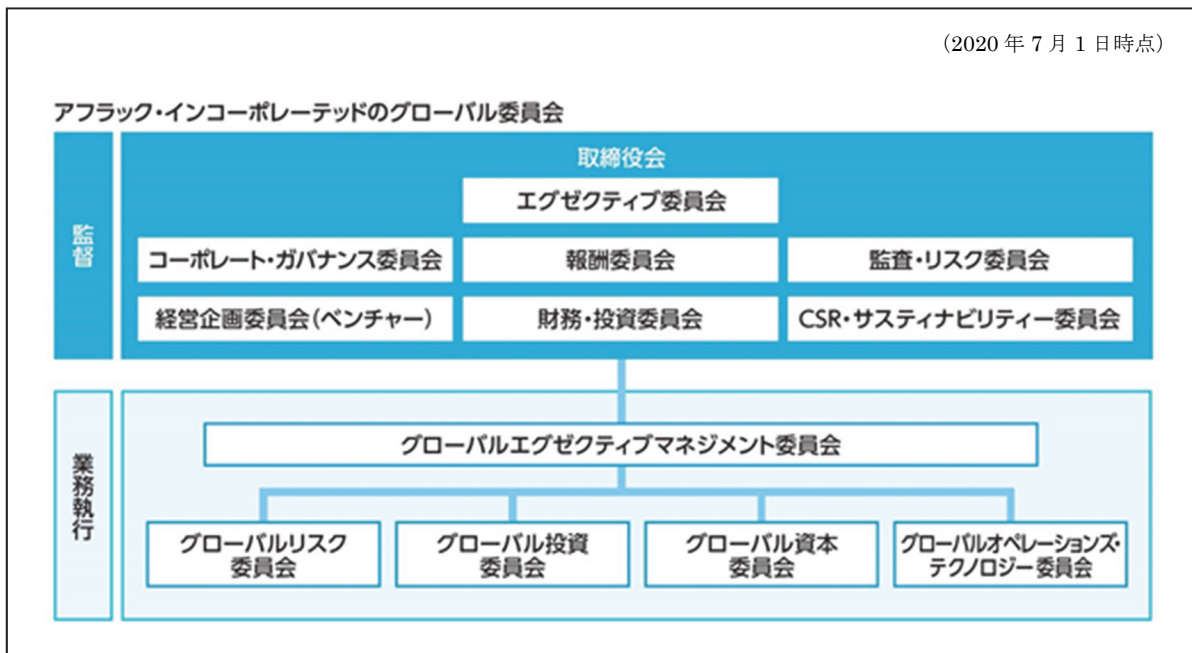
③ グローバル・グループ・ガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドによって構築された持株会社体制のもとで、日米両国における要請に応えるための企業統治の枠組みを「グローバル・グループ・ガバナンス」と呼びます。その傘下にあるすべての子会社がこのグローバル・グループ・ガバナンスに基づき経営を行うとともに、それぞれのお客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるべく経営の健全性を維持しています。

④ アフラック・インコーポレーテッドのグローバル委員会

「グローバル委員会」は、事業運営の実施に対する高度な監督及び説明責任を持株会社体制全体で確保するため、アフラック・インコーポレーテッド取締役会、取締役会の各委員会及びアフラック・インコーポレーテッドの最高経営責任者（CEO）の権限に基づき、設置されています。アフラック・インコーポレーテッド取締役会については、11人中10人が独立社外取締役として選任されています。なお、当社のマネージャーは、グローバル委員会のメンバーを兼ねており、グループ執行態勢の戦略立案と実行管理に参加することで、当社とグローバル委員会との有機的な連携を確保しています。

「グローバルエグゼクティブマネジメント委員会」は、委員会体制の最上位の会議体で、グループ戦略、各子会社法人の戦略や業務施策に関する情報などを共有し、グループ全体の意思決定を行ううえでの注意義務の履行の一環として、判断に必要な情報を得て審議を行うための会議です。各グローバル委員会は四半期に一度開催し、重要な経営戦略課題について協議を行っています。



⑤ 当社のガバナンス態勢について

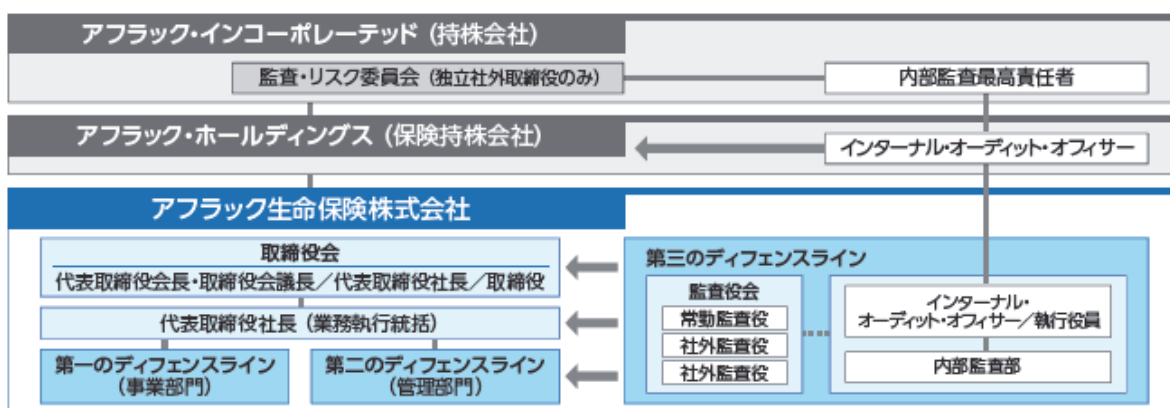
当社は、米国の法令に加え、日本の保険業法に定める保険持株会社として、保険業法その他の法令に従い、当社及び直接又は間接の子会社の経営管理を行う責務を負っています。

その中心的な役割は日本の株式会社の取締役会にあたるボード・オブ・マネージャーズが果たしており、また、ボード・オブ・マネージャーズによる適切な経営管理を実施するために、「アフラック・ホールディングス・エルエルシーの全面改訂オペレーティング・アグリーメント」に基づき、「監査委員会」及び「内部統制及びリスク委員会」を設置しています。

⑥ 当社の子会社における内部統制の実効性の確保について

当社の最も重要な生命保険子会社であるアフラック生命保険株式会社では、内部統制の分野で内外の専門機関が推奨しているフレームワークなどを参考に、事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つの防衛線（ディフェンスライン）として整理し、その子会社管理態勢を含め強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

当社は、保険持株会社として、これら3つの防衛線が有効に機能し、アフラック生命保険株式会社において、強固な内部統制が維持されていることを、経営管理指示書や各種規程等を通じて監督しています。



2. 子会社等に関する事項

(2020年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事業所の 所在地	事業の内容	設 立 年 月 日 等	資本金	総株主の 議決権に 占める当 社の保有 議決権の 割合	総株主の議決権 に占める当社子 会社等の保有議 決権の割合
アフラック生命保険株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 1番1号 新宿三井ビル	生命保険業	1974年11 月15日創 業 (※1)	30,000 百万円	100%	0%
アフラック保険サービス株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 3番1号 新宿モノリス	生命保険の 代理店業 務、受託業 務	1975年7 月10日設 立 (※2)	100 百万円	0%	100%
アフラック収納サービス株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲ ートビル	保険料等集 金代行業 務、受託業 務	1999年5 月28日設 立 (※2)	100 百万円	0%	100%
アフラック・ハートフル・サービス株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲ ートビル	オフィスサ ービスに関 する業務 障がい者雇 用を目的と した特例子 会社	2009年3 月18日設 立 (※2)	10 百万円	0%	100%
ツーサン株式会社	東京都新宿区 西新宿七丁目 5番25号	生命保険の 代理店業務	1974年7 月8日設立 (※3)	30 百万円	0%	100%

(※1) アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) は、2018年4月2日に日本支店から日本人(株式会社)へ会社形態を変更し、「アフラック生命保険株式会社」となりました。このため、本欄においてはアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) の創業日を記載しています。

(※2) アフラック生命保険株式会社は、2019年7月1日付で、アフラック保険サービス株式会社、アフラック収納サービス株式会社、アフラック・ハートフル・サービス株式会社の3社を直接子会社化しました。

(※3) アフラック生命保険株式会社は、2019年5月8日付で、ツーサン株式会社を完全子会社化しました。

Ⅲ. 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の営業又は事業年度における事業の概況

2019年度の国内景気は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いていましたが、2019年10月に消費税率が引き上げられると、個人消費や設備投資が想定以上に大きく落ち込み、10月-12月期の実質GDP成長率はマイナスに転じました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、日本経済・経済活動の各所各面で大幅な悪影響が顕在化し、政府も景気判断を「緩やかな回復」から「足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と急変させています。

日本経済を取り巻く国際情勢については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い世界経済の先行き懸念が大きく強まったほか、米中覇権争いの先鋭化、ポピュリズムの蔓延、新興国・資源国経済の動向、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の展開、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクや、米中貿易協定、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）や日米貿易協定等、米国を中心とした通商政策の動向等に留意すべき状況にありました。また、金利環境については、日本銀行が2016年9月以降、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、短期から長期まで低金利の状態が期中を通じて続きました。また、2020年3月には新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、潤沢な資金供給や企業金融の支援措置等からなる金融緩和の強化が決定されました。世界的にも経済・物価の下振れリスクが強まっている状況下、当面は主要国中央銀行の金融緩和政策、そして市中金利の低位状態が続くものと予想されます。

生命保険業界においては、低金利政策の継続や少子高齢化等の環境変化や多様化する顧客ニーズに対応すべく、引き続き外貨建て商品や就業不能時の生活保障等に特化した商品を販売しているほか、健康増進サービスの展開に向けた業務提携や、FinTechを活用した新商品・付帯サービスの開発及び社内業務の品質向上・効率化等の取り組み等、時代に即した取り組みの推進を継続しています。

このほか、各社は「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、顧客へのサービス向上という観点から、代理店手数料体系の見直しや外貨建て保険、法人向け定期保険の情報提供のあり方の見直しに着手する等の各種取り組みを進めているほか、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏まえながら、デジタルライゼーションの進展に伴うデータプライバシーに係る対応や、経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進するとともに、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の強化、ITガバナンスの強化、サイバーセキュリティ対策の強化、高齢者対応、認知症対応等にも取り組んでいます。

① 当社における主な取組み

当社は、アフラック生命保険株式会社を唯一の保険子会社とする保険持株会社であり、保険会社を含む子会社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とした経営管理を行っています。当事業年度においては日本の株式会社の取締役会に相当するボード・オブ・マネージャーズを9回開催し、当社の戦略目標の策定、アフラック生命保険株式会社の中期経営戦略（2020年 - 2022年）及び2020年経営計画の承認、アフラック生命保険株式会社によるアフラック保険サービス株式会社、アフラック収納サービス会社及びアフラック・ハートフル・サービス株式会社の株式取得

による直接子会社化の承認、当社及びその子会社における内部統制の有効性についての確認等を行いました。

連結ベースの収支については、経常収益が1兆7,516億円（前年度比0.6%増）で、主な内訳として、保険料等収入は1兆4,129億円（同1.3%減）、資産運用収益は3,373億円（同9.1%増）となりました。これに対し、経常費用は1兆4,665億円（同0.9%増）で、主な内訳として、保険金等支払金8,078億円（同2.0%増）、責任準備金等繰入額2,306億円（同10.4%減）、資産運用費用635億円（同93.5%増）、事業費3,340億円（同2.1%減）となりました。

この結果、経常利益は2,851億円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,006億円（同1.5%減）となりました。また、当連結事業年度末のソルベンシー・マージン比率は883.3%（前年度末比77.8ポイント減）、総資産は12兆3,806億円（同2.0%増）となりました。

② 保険子会社における主な取組み

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、CSV（共有価値の創造＝Creating Shared Value：CSV）経営の考え方のもと、「アフラック中期経営計画（2017～2019年）」に基づく「2019年経営計画」に従って事業を展開しました。さらに、日本での創業50周年にあたる2024年に目指すべき姿として掲げている「Aflac VISION2024」の実現に向けて「中期経営戦略（2020～2022年）」を策定しました。2020年は「中期経営戦略（2020～2022年）」に基づく「2020年経営計画」に従い、事業を展開しました。

同社は、2019年6月に〈ちゃんと応える医療保険 EVER〉に「特別保険料率に関する特則」を導入することで、健康状態を理由に標準型の医療保険の引受けができない場合であっても、〈ちゃんと応える医療保険 EVER〉の保障を合理的な保険料で提供することが可能となりました。また、2020年3月に〈生きるためのがん保険 Days1〉に、新プラン〈生きるためのがん保険 Days1 ALL-in〉を追加しました。幅広いがん治療に対応した「がん治療保障特約」を新設したことで、治療の選択肢を狭めることなく安心して治療に専念できるだけでなく、高額療養費制度の自己負担額を踏まえた合理的な給付金額の設定を可能とすることで、治療費に対して過不足なくご準備できるようになりました。また、新規事業領域においては、お客様視点に基づく新たな商品・サービスを提供し、企業価値の向上につながる新規事業の推進をさらに加速させるための取組みの一環として、「健康増進」「病気の早期発見」「治療後のアフターケア」等のキャンサーエコシステムの構築に向け、2019年2月に設立したアフラック・イノベーション・パートナーズ合同会社の支援のもと、アフラック・ベンチャーズ・エルエルシー（アフラック・グローバル・ベンチャーズ・エルエルシーの100%子会社）がベンチャー投資を実行し、投資先のベンチャー企業と連携して、お客様をサポートする新たな商品・サービスの提供に向けた取組みを進展させました。

結果として、新契約件数は117万件（前年度比24.2%減）となり、保有契約件数は2,447万件（前年度末比0.4%減）となりました。また、経常利益は2,851億円（前年度比1.2%減）、当期純利益は2,006億円（同1.5%減）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は880.9%（前年度末比80.3ポイント減）、総資産は12兆3,793億円（前年度末比2.0%増）となりました。

2. 直近の5連結年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	－	－	－	1,741,885	1,751,678
経常利益	－	－	－	288,583	285,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	－	203,711	200,633
当期純利益	－	－	－	203,711	200,633
包括利益	－	－	－	250,118	116,557
純資産額	－	－	－	808,612	689,170
総資産額	－	－	－	12,135,766	12,380,617
連結ソルベンシー・マージン比率	－	－	－	961.1%	883.3%

IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現金及び預貯金	97,036	0.8	113,510	0.9
買入金銭債権	134,155	1.1	46,132	0.4
有価証券	10,820,504	89.2	11,138,685	90.0
貸付金	879,595	7.2	850,707	6.9
有形固定資産	13,862	0.1	13,801	0.1
土地	4,973		4,973	
建物	7,150		7,112	
リース資産	926		756	
その他の有形固定資産	812		958	
無形固定資産	16,195	0.1	13,781	0.1
ソフトウェア	9,417		7,023	
リース資産	37		17	
その他の無形固定資産	6,740		6,740	
再保険	12,381	0.1	12,452	0.1
その他の資産	104,081	0.9	99,582	0.8
繰延税金資産	63,271	0.5	102,378	0.8
貸倒引当金	△ 5,319	△ 0.0	△ 10,414	△ 0.1
資産の部合計	12,135,766	100.0	12,380,617	100.0
(負 債 の 部)				
保険契約準備金	10,917,430	90.0	11,148,083	90.0
支払準備金	122,735		131,298	
責任準備金	10,794,499		11,016,614	
契約者配当準備金	194		170	
代理店借	12,362	0.1	11,539	0.1
再保険借	15,345	0.1	14,896	0.1
社債	—	—	30,000	0.2
その他の負債	308,874	2.5	411,580	3.3
退職給付に係る負債	13,909	0.1	11,255	0.1
価格変動準備金	59,232	0.5	64,092	0.5
負債の部合計	11,327,154	93.3	11,691,446	94.4
(純 資 産 の 部)				
資本金	28,547	0.2	28,547	0.2
資本剰余金	397,631	3.3	161,631	1.3
利益剰余金	203,693	1.7	404,327	3.3
株主資本合計	629,872	5.2	594,506	4.8
その他有価証券評価差額金	183,382	1.5	97,954	0.8
退職給付に係る調整累計額	△ 4,641	△ 0.0	△ 3,289	△ 0.0
その他の包括利益累計額合計	178,740	1.5	94,664	0.8
純資産の部合計	808,612	6.7	689,170	5.6
負債及び純資産の部合計	12,135,766	100.0	12,380,617	100.0

(※) 当社は米国の Limited Liability Company Act に基づいて設立された事業体ですが、株式会社に準じて連結財務諸表を作成しています。

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,741,885	100.0	1,751,678	100.0
保 険 料 等 収 入	1,431,012	82.2	1,412,913	80.7
資 産 運 用 収 益	309,140	17.7	337,342	19.3
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	293,931		314,368	
有 価 証 券 売 却 益	14,247		16,649	
有 価 証 券 償 還 益	442		834	
金 融 派 生 商 品 収 益	—		5,015	
そ の 他 運 用 収 益	520		475	
そ の 他 経 常 収 益	1,732	0.1	1,421	0.1
経 常 費 用	1,453,301	83.4	1,466,557	83.7
保 険 金 等 支 払 金	791,665	45.4	807,879	46.1
保 険 金	75,680		79,222	
年 金	38,983		45,332	
給 付 金	413,015		424,570	
解 約 返 戻 金	197,662		194,475	
そ の 他 返 戻 金	4,377		3,871	
再 保 険 料	61,947		60,406	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	257,494	14.8	230,677	13.2
支 払 備 金 繰 入 額	4,206		8,562	
責 任 準 備 金 繰 入 額	253,287		222,114	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0	
資 産 運 用 費 用	32,855	1.9	63,570	3.6
支 払 利 息	545		1,508	
有 価 証 券 売 却 損	10,964		2,487	
有 価 証 券 評 価 損	4,334		13,517	
有 価 証 券 償 還 損	1,044		83	
金 融 派 生 商 品 費 用	1,405		—	
為 替 差 損	13,332		39,593	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	369		5,142	
そ の 他 運 用 費 用	858		1,236	
事 業 費 用	341,080	19.6	334,051	19.1
そ の 他 経 常 費 用	30,206	1.7	30,378	1.7
経 常 利 益	288,583	16.6	285,120	16.3
特 別 利 益	—	—	—	—
特 別 損 失	4,679	0.3	4,910	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損	127		50	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,552		4,860	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	283,904	16.3	280,210	16.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等	79,224	4.5	85,987	4.9
法 人 税 等 調 整 額	968	0.1	△ 6,410	△ 0.4
法 人 税 等 合 計	80,192	4.6	79,576	4.5
当 期 純 利 益	203,711	11.7	200,633	11.5
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	203,711	11.7	200,633	11.5
そ の 他 の 包 括 利 益	46,406	2.7	△ 84,075	△ 4.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,215		△ 85,427	
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 2,809		1,352	
包 括 利 益	250,118	14.4	116,557	6.7
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	250,118		116,557	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	283,904	280,210
減価償却費	4,219	4,237
支払備金の増減額 (△は減少)	4,206	8,562
責任準備金の増減額 (△は減少)	253,287	222,114
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369	5,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,134	△ 776
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,552	4,860
利息及び配当金等収入	△ 293,931	△ 314,368
有価証券関係損益 (△は益)	1,653	△ 1,394
支払利息	545	1,508
金融派生商品損益 (△は益)	1,404	△ 5,015
為替差損益 (△は益)	13,271	39,524
有形固定資産関係損益 (△は益)	42	44
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,912	△ 71
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,079	△ 1,805
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 37	△ 823
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 439	△ 448
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 19,724	△ 2,538
その他	1,128	865
小 計	254,151	239,828
利息及び配当金等の受取額	303,087	322,544
利息の支払額	△ 439	△ 1,455
契約者配当金の支払額	△ 20	△ 24
法人税等の支払額	△ 150	△ 121,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,629	439,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 1,043	752
買入金銭債権の取得による支出	△ 265	△ 940
買入金銭債権の売却・償還による収入	63,955	78,990
有価証券の取得による支出	△ 978,749	△ 1,045,765
有価証券の売却・償還による収入	795,716	595,731
貸付けによる支出	△ 8,564	△ 8,355
貸付金の回収による収入	51,808	37,218
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△ 31,546	464
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△ 343,897	119,326
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	△ 2,479	2,502
金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加)	△ 742	△ 269
その他	—	1,181
資産運用活動計	△ 455,807	△ 219,162
(営業活動及び資産運用活動計)	(100,821)	(220,210)
有形固定資産の取得による支出	△ 967	△ 997
無形固定資産の取得による支出	△ 396	△ 478
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 13,155
事業譲受による収入	104,281	—
その他	228	△ 91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,661	△ 233,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	4,000
社債の発行による収入	—	30,000
リース債務の返済による支出	△ 305	△ 282
配当金の支払額	△ 84,400	△ 236,000
その他	—	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,705	△ 202,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 369	△ 1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,893	1,746
現金及び現金同等物期首残高	987	119,881
現金及び現金同等物期末残高	119,881	121,628

4. 連結株主資本等変動計算書

2018年度

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,005	—	△ 18	986	—	—	—	986
当期変動額								
増資 (*1)	27,542	482,031		509,573				509,573
剰余金の配当 (*2)		△ 84,400	—	△ 84,400				△ 84,400
親会社株主に帰属する当期純利益			203,711	203,711				203,711
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					183,382	△ 4,641	178,740	178,740
当期変動額合計	27,542	397,631	203,711	628,885	183,382	△ 4,641	178,740	807,625
当期末残高	28,547	397,631	203,693	629,872	183,382	△ 4,641	178,740	808,612

*1 2018年4月2日に、当社の完全親会社であるアフラック・インコーポレーテッドからのアフラック生命保険株式会社株式の現物出資により増資しました。

*2 2018年12月17日に56,300百万円、2019年3月25日に28,100百万円配当を実施しています。

2019年度

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,547	397,631	203,693	629,872	183,382	△ 4,641	178,740	808,612
当期変動額								
剰余金の配当		△ 236,000	—	△ 236,000				△ 236,000
親会社株主に帰属する当期純利益			200,633	200,633				200,633
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△ 85,427	1,352	△ 84,075	△ 84,075
当期変動額合計	—	△ 236,000	200,633	△ 35,366	△ 85,427	1,352	△ 84,075	△ 119,442
当期末残高	28,547	161,631	404,327	594,506	97,954	△ 3,289	94,664	689,170

5. 連結財務諸表の作成方針

2018 年度	2019 年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社</p> <p>会社名 アフラック生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 3社</p> <p>会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社の当連結会計期間の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社</p> <p>会社名 アフラック生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 4社</p> <p>会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>3. 連結される子会社の当連結会計期間の末日等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p>

6. 重要な会計方針

2018 年度	2019 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

2018 年度	2019 年度				
<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。</p> <p>当社の連結子会社のすべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準</p> <table data-bbox="212 1279 657 1357"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table> <p>また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>同 左</p>
数理計算上の差異の処理年数	10 年				
過去勤務費用の処理年数	10 年				

2018 年度	2019 年度
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。</p> <p>11. 支払備金の積立方法 支払備金は、保険業法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p>

2018 年度	2019 年度
<p>12. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) ソフトウェア</p> <p>利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>リース期間に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。</p>	<p>11. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>12. 未適用の会計基準等に関する事項</p> <p>未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2020 年度末より適用予定です。</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2020 年度末より適用予定です。</p>

2018 年度	2019 年度
	<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2021 年度期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準の適用による影響</p> <p>影響額は、現在評価中です。</p>

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2018 年度	2019 年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の 1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>

2018年度	2019年度
<p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p>	<p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2018年度

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	95,005	95,005	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	2,031	2,031	—
小計	97,036	97,036	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	134,155	134,155	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274
②責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389
③その他有価証券	3,941,016	3,941,016	—
貸倒引当金	△ 82	—	82
小計	10,820,137	12,085,883	1,265,746
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,703	24,703	—
②一般貸付	854,892	1,000,040	145,148
貸倒引当金	△ 4,990	—	4,990
小計	874,605	1,024,744	150,139
(5)金融商品等受入担保金			
貸倒引当金	742	742	—
小計	742	742	—
資産計(*1)	11,926,678	13,342,563	1,415,885
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	176,095	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	1,986	—
負債計	178,082	178,082	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,888)	(7,888)	—
デリバティブ取引計	(7,869)	(7,869)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものは、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

2019年度

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

同 左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	111,520	111,520	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	1,989	1,989	—
小計	113,510	113,510	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	46,132	46,132	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673
②責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918
③その他有価証券	4,202,204	4,202,204	—
貸倒引当金	△ 227	—	227
小計	11,127,614	12,249,433	1,121,819
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,828	25,828	—
②一般貸付	824,878	877,434	52,556
貸倒引当金	△ 9,980	—	9,980
小計	840,726	903,262	62,536
(5)金融商品等受入担保金			
貸倒引当金	1,011	1,011	—
資産計(*1)	12,128,996	13,313,351	1,184,355
(1)社債	30,000	30,092	92
(2)借入金	4,000	4,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	295,422	—
(4)金融商品等受入担保金	4,488	4,488	—
負債計	333,911	334,003	92
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,097)	(8,097)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,902)	(15,902)	—
デリバティブ取引計	(23,999)	(23,999)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものは、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

2018年度

2019年度

資産

資産

①現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

①現金及び預貯金

同左

②買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

②買入金銭債権

同左

③有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

③有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

b 取引金融機関又は情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(連結貸借対照表計上額284百万円)です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は10,843百万円(うち子会社株式10,583百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①公社債	2,477,150	3,159,615	682,464
	②外国証券	735,741	850,316	114,574
	小計	3,212,892	4,009,931	797,039
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①公社債	45,000	43,234	△1,765
	②外国証券	45,000	43,234	△1,765
	小計	90,000	86,468	△3,532
合計		3,257,892	4,053,166	795,274

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①公社債	2,474,864	3,121,438	646,574
	②外国証券	485,777	558,789	73,011
	小計	2,960,642	3,680,227	719,585
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①公社債	225,000	201,087	△23,912
	②外国証券	225,000	201,087	△23,912
	小計	450,000	402,174	△47,826
合計		3,185,642	3,881,315	695,673

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

2018年度

2019年度

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額20,000百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が5,034百万円減少、繰延税金負債が1,409百万円減少、その他有価証券評価差額金が3,624百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
	(2)外国証券	219,178	226,343	7,164
	小計	3,381,111	3,861,413	480,302
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	29,000	28,379	△ 620
	(2)外国証券	211,206	201,907	△ 9,292
	小計	240,206	230,287	△ 9,912
合計		3,621,317	4,091,700	470,389

責任準備金対応債券の当期中の売却額は96,720百万円、売却益の合計額は482百万円、売却損の合計額は613百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	2,031	2,031	0
	(2)公社債	418,073	483,337	65,263
	(3)株式	30,346	33,222	4,875
	(4)外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
	(5)買入金銭債権	56,211	56,921	709
	(6)その他の証券	10,030	11,932	1,901
小計	2,751,321	3,052,856	301,535	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	—	—	—
	(3)株式	27,383	24,673	△ 2,710
	(4)外国証券	959,821	922,439	△ 37,382
	(5)買入金銭債権	83,979	77,234	△ 6,745
	(6)その他の証券	1,071,185	1,024,346	△ 46,838
小計	1,071,185	1,024,346	△ 46,838	
合計		3,822,506	4,077,203	254,697

その他有価証券の当期中の売却額は418,510百万円、売却益の合計額は13,764百万円、売却損の合計額は10,350百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、4,334百万円の有価証券評価損を計上しています。

④貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,140,359	3,611,150	470,791
	(2)外国証券	113,000	116,929	3,929
	小計	3,253,359	3,728,080	474,720
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	62,860	61,715	△ 1,145
	(2)外国証券	423,774	376,118	△ 47,656
	小計	486,635	437,833	△ 48,801
合計		3,739,995	4,165,914	425,918

責任準備金対応債券の当期中の売却額は33,735百万円、売却益の合計額は2,139百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	1,988	1,989	0
	(2)公社債	372,599	429,122	56,522
	(3)株式	12,654	15,001	2,347
	(4)外国証券	1,861,028	2,082,447	221,418
	(5)買入金銭債権	—	—	—
	(6)その他の証券	—	—	—
小計	2,248,271	2,529,161	280,889	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	51,650	50,539	△ 1,120
	(3)株式	34,929	29,381	△ 5,547
	(4)外国証券	1,712,579	1,585,295	△ 127,283
	(5)買入金銭債権	56,896	46,132	△ 10,676
	(6)その他の証券	10,030	9,815	△ 214
小計	1,866,008	1,721,165	△ 144,842	
合計		4,114,279	4,250,327	136,047

その他有価証券の当期中の売却額は374,553百万円、売却益の合計額は14,509百万円、売却損の合計額は2,487百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、13,517百万円の有価証券評価損を計上しています。

④貸付金

同左

2018年度	2019年度
<p>・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。</p> <p>なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。</p> <p>・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>⑤金融商品等差入担保金</p> <p>金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p><u>負債</u></p> <p>債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金</p> <p>取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p>	<p>⑤金融商品等差入担保金</p> <p>同 左</p> <p><u>負債</u></p> <p>①社債</p> <p>社債は、市場価格に基づいています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金</p> <p>同 左</p>

2018年度

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等		時価(*1)	評価損益(*2)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	241,447	224,244	6,136	6,136
	為替予約取引 売建 (米ドル)	241,447	224,244	△ 6,964	△ 6,964
	合計	—	—	△ 827	△ 827

(*1) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
(*2) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b 金利関連

区分	取引の種類	契約額等		時価(*1)	評価損益(*2)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	527,202	—	847	847
	合計	—	—	847	847

(*1) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
(*2) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	950,304	239,191	△ 7,560
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,269,614 (849)	— (—)	— 19
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,269,614 (△849)	— (—)	— △ 281
合計			—	—	△ 7,821

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位: 百万円) を記載しています。
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

b 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	166,485 (166)	27,747 (68)	27
	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	55,495 (△65)	— (—)	— △ 94
	合計		—	—	△ 67

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位: 百万円) を記載しています。
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

2019年度

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	620,817	363,216	18,786	18,786
	為替予約取引 売建 (米ドル)	620,817	363,216	△ 29,776	△ 29,776
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	982,517 (159)	— (—)	880	880
合計		—	—	△ 10,109	△ 10,109

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位: 百万円) を記載しています。
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
(*3) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b 金利関連

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	217,600	—	2,012	2,012
	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	768 (1)	— (—)	0	0
	合計	—	—	2,012	2,012

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位: 百万円) を記載しています。
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
(*3) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	994,477	67,801	△ 14,698
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (668)	— (—)	— 1,302
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (△668)	— (—)	— △ 2,566
合計			—	—	△ 15,902

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位: 百万円) を記載しています。
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

b 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	26,439 (37)	— (—)	0 0
	合計		—	—	0

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位: 百万円) を記載しています。
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

2018年度

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額				
(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	97,036	—	—	—
(2)買入金銭債権	—	—	—	—
①其他有価証券	990	90,309	42,855	—
(3)有価証券	—	—	—	—
①満期保有目的の債券	15,000	105,517	80,525	3,056,848
②責任準備金対応債券	—	35,842	120,618	3,464,849
③其他有価証券	74,724	672,536	622,522	2,437,251
小計	89,724	813,896	823,667	8,958,949
(4)貸付金	—	—	—	—
①一般貸付	50,006	33,001	162,004	609,879
(5)金融商品等受入担保金	742	—	—	—
資産計	238,500	937,208	1,028,527	9,568,829

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額				
(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—
負債計	178,082	—	—	—

2. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 年(一部の事務所は 15 年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首現在高	—
連結子会社における事業の譲受けによる増加額	1,849 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104 百万円
その他増減額 (△は減少)	△99 百万円
当連結会計年度末現在高	1,854 百万円

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,036 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 30,035 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）

のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

2019年度

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額				
(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	113,510	—	—	—
(2)買入金銭債権	—	—	—	—
①其他有価証券	—	39,024	7,108	—
(3)有価証券	—	—	—	—
①満期保有目的の債券	5,000	155,331	44,108	2,981,201
②責任準備金対応債券	—	46,562	165,224	3,528,208
③其他有価証券	122,650	505,449	680,513	2,778,668
小計	127,650	707,343	889,846	9,288,078
(4)貸付金	—	—	—	—
①一般貸付	19,000	14,000	264,508	527,369
(5)金融商品等受入担保金	1,011	—	—	—
資産計	261,172	760,368	1,161,463	9,815,447
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	3,000	1,000	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	4,488	—	—	—
負債計	302,911	1,000	—	30,000

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,047 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 20,033 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 14 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）

のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

2018年度	2019年度																						
<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>																						
<p>4.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、331,753百万円です。</p>	<p>3.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、736,257百万円です。</p>																						
<p>5.有形固定資産の減価償却累計額は、27,797百万円です。</p>	<p>4.有形固定資産の減価償却累計額は、28,533百万円です。</p>																						
<p>6.繰延税金資産の総額は、135,935百万円、繰延税金負債の総額は、72,255百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、408百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金63,915百万円、減価償却超過24,318百万円、有価証券16,725百万円、価格変動準備金16,584百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額71,315百万円です。</p> <p>当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.2%となります。</p>	<p>5.繰延税金資産の総額は、142,927百万円、繰延税金負債の総額は、39,300百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,248百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金66,458百万円、減価償却超過27,695百万円、価格変動準備金17,945百万円、有価証券16,787百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額38,093百万円です。</p> <p>当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.4%となります。</p>																						
<p>7.契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="175 1702 766 2004"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における事業の譲受けによる増加額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td><u>△0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td><u>194百万円</u></td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	—	連結子会社における事業の譲受けによる増加額	215百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	20百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	<u>△0百万円</u>	当連結会計年度末現在高	<u>194百万円</u>	<p>6.契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="861 1702 1452 1960"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td><u>△0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td><u>170百万円</u></td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	194百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	24百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	<u>△0百万円</u>	当連結会計年度末現在高	<u>170百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	—																						
連結子会社における事業の譲受けによる増加額	215百万円																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	20百万円																						
利息による増加額	0百万円																						
契約者配当準備金繰入額	<u>△0百万円</u>																						
当連結会計年度末現在高	<u>194百万円</u>																						
当連結会計年度期首現在高	194百万円																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	24百万円																						
利息による増加額	0百万円																						
契約者配当準備金繰入額	<u>△0百万円</u>																						
当連結会計年度末現在高	<u>170百万円</u>																						

2018 年度	2019 年度																														
<p>8. 関係会社の株式は 1 百万円です。</p>	<p>7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は 10,583 百万円です。</p>																														
<p>9. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 332,814 百万円です。</p>	<p>8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 336,967 百万円です。</p>																														
<p>10. 1 ユニット当たりの純資産額は、808,612 百万円です。</p>	<p>9. 1 ユニット当たりの純資産額は、689,170 百万円です。</p>																														
<p>11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 1,961 百万円です。</p>	<p>10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 505 百万円です。</p>																														
<p>12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、26,410 百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	<p>11. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p> <p>12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、26,890 百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>																														
<p>13. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けによる増加額</td> <td style="text-align: right;">37,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">4,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△812 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期発生額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,299 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	—	事業の譲受けによる増加額	37,168 百万円	勤務費用	2,228 百万円	利息費用	278 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,435 百万円	退職給付の支払額	△812 百万円	<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>	期末における退職給付債務	43,299 百万円	<p>13. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,559 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△749 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期発生額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,592 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	43,299 百万円	勤務費用	2,559 百万円	利息費用	324 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,841 百万円	退職給付の支払額	△749 百万円	<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>	期末における退職給付債務	43,592 百万円
期首における退職給付債務	—																														
事業の譲受けによる増加額	37,168 百万円																														
勤務費用	2,228 百万円																														
利息費用	278 百万円																														
数理計算上の差異の当期発生額	4,435 百万円																														
退職給付の支払額	△812 百万円																														
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>																														
期末における退職給付債務	43,299 百万円																														
期首における退職給付債務	43,299 百万円																														
勤務費用	2,559 百万円																														
利息費用	324 百万円																														
数理計算上の差異の当期発生額	△1,841 百万円																														
退職給付の支払額	△749 百万円																														
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>																														
期末における退職給付債務	43,592 百万円																														

2018年度	2019年度																																
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けによる増加額</td> <td style="text-align: right;">30,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">601 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,523 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付の支払額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△812 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,393 百万円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	—	事業の譲受けによる増加額	30,081 百万円	期待運用収益	601 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円	事業主からの拠出額	3,523 百万円	<u>退職給付の支払額</u>	<u>△812 百万円</u>	期末における年金資産	33,393 百万円	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">667 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△787 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,745 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付の支払額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△749 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,269 百万円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	33,393 百万円	期待運用収益	667 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△787 百万円	事業主からの拠出額	3,745 百万円	<u>退職給付の支払額</u>	<u>△749 百万円</u>	期末における年金資産	36,269 百万円						
期首における年金資産	—																																
事業の譲受けによる増加額	30,081 百万円																																
期待運用収益	601 百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円																																
事業主からの拠出額	3,523 百万円																																
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△812 百万円</u>																																
期末における年金資産	33,393 百万円																																
期首における年金資産	33,393 百万円																																
期待運用収益	667 百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△787 百万円																																
事業主からの拠出額	3,745 百万円																																
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△749 百万円</u>																																
期末における年金資産	36,269 百万円																																
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,299 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△33,393 百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,906 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,906 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">9,906 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,906 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、4,003 百万円です。</p>	積立型制度の退職給付債務	43,299 百万円	<u>年金資産</u>	<u>△33,393 百万円</u>		9,906 百万円	<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>	<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,906 百万円</u>	退職給付に係る負債	9,906 百万円	<u>退職給付に係る資産</u>	<u>—</u>	<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,906 百万円</u>	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,592 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△36,269 百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,322 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,322 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">7,322 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,322 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,932 百万円です。</p>	積立型制度の退職給付債務	43,592 百万円	<u>年金資産</u>	<u>△36,269 百万円</u>		7,322 百万円	<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>	<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>7,322 百万円</u>	退職給付に係る負債	7,322 百万円	<u>退職給付に係る資産</u>	<u>—</u>	<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>7,322 百万円</u>
積立型制度の退職給付債務	43,299 百万円																																
<u>年金資産</u>	<u>△33,393 百万円</u>																																
	9,906 百万円																																
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>																																
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,906 百万円</u>																																
退職給付に係る負債	9,906 百万円																																
<u>退職給付に係る資産</u>	<u>—</u>																																
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,906 百万円</u>																																
積立型制度の退職給付債務	43,592 百万円																																
<u>年金資産</u>	<u>△36,269 百万円</u>																																
	7,322 百万円																																
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>																																
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>7,322 百万円</u>																																
退職給付に係る負債	7,322 百万円																																
<u>退職給付に係る資産</u>	<u>—</u>																																
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>7,322 百万円</u>																																
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△601 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">535 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,441 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,228 百万円	利息費用	278 百万円	期待運用収益	△601 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	535 百万円	<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	2,441 百万円	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,559 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△667 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">823 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,039 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,559 百万円	利息費用	324 百万円	期待運用収益	△667 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	823 百万円	<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	3,039 百万円								
勤務費用	2,228 百万円																																
利息費用	278 百万円																																
期待運用収益	△601 百万円																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	535 百万円																																
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,441 百万円																																
勤務費用	2,559 百万円																																
利息費用	324 百万円																																
期待運用収益	△667 百万円																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	823 百万円																																
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	3,039 百万円																																
<p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△3,902 百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	△3,902 百万円	<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	△3,902 百万円	<p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,878 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,878 百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	1,878 百万円	<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	1,878 百万円																				
数理計算上の差異	△3,902 百万円																																
<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																
合計	△3,902 百万円																																
数理計算上の差異	1,878 百万円																																
<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																
合計	1,878 百万円																																

2018年度	2019年度																				
<p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,447百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△6,447百万円</td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△6,447百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	△6,447百万円	<p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△4,569百万円</td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△4,569百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	△4,569百万円								
未認識数理計算上の差異	△6,447百万円																				
未認識過去勤務費用	—																				
合計	△6,447百万円																				
未認識数理計算上の差異	△4,569百万円																				
未認識過去勤務費用	—																				
合計	△4,569百万円																				
<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">24%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>	債券	66%	株式	24%	現金及び預金	0%	その他	10%	合計	100%	<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">21%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>	債券	69%	株式	21%	現金及び預金	0%	その他	10%	合計	100%
債券	66%																				
株式	24%																				
現金及び預金	0%																				
その他	10%																				
合計	100%																				
債券	69%																				
株式	21%																				
現金及び預金	0%																				
その他	10%																				
合計	100%																				
<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>同 左</p>																				
<p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table>	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>																
割引率	0.75%																				
長期期待運用収益率	2.00%																				

2018 年度	2019 年度
<p>14. 共通支配下の取引等に関する事項</p> <p>(保険契約の移転及び保険事業の譲受け)</p> <p>当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社(以下、「アフラック」))は2018年3月11日開催の株主総会において、アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス(以下、「旧アフラック」)日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018年4月2日(以下、「移転日」)に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称:アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス</p> <p>譲り受けた事業の内容:日本における保険事業</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラックを事業譲受会社とするアフラック株式を対価とした保険事業の譲受け(現物出資)</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>アフラックと旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日においてアフラックによる事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラックの普通株式36,785,600株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。</p> <p>アフラックは、旧アフラックから、日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラックは、お客様の『生きる』を創る」会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。</p> <p>なお、譲受資産の合計金額は11,970,933百万円、譲受負債の合計金額は11,327,193百万円です。</p>	

2018 年度	2019 年度
<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p> <p>15.重要な後発事象に関する注記</p> <p>当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社(以下、「アフラック」)は、2019 年 4 月 18 日に「利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付)」を次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 名称</p> <p>アフラック生命保険株式会社第 1 回利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)</p> <p>(2) 発行総額</p> <p>300 億円</p> <p>(3) 発行価額(払込金額)</p> <p>各社債の金額 100 円につき金 100 円</p> <p>(4) 利率</p> <p>①2019 年 4 月 18 日の翌日から 2024 年 4 月 18 日まで 年 0.963%</p> <p>②2024 年 4 月 18 日の翌日から 2029 年 4 月 18 日まで 6 ヶ月ユーロ円 LIBOR+0.93%</p> <p>③2029 年 4 月 18 日の翌日以降 6 ヶ月ユーロ円 LIBOR+1.93%</p> <p>(5) 償還期限</p> <p>定めなし(ただし、2024 年 4 月 18 日以降の各利払日に監督当局の事前承認等を前提としてアフラックの選択により、または資本事由、資本金変更事由もしくは税制事由が発生した場合に償還可能)</p> <p>(6) 払込期日</p> <p>2019 年 4 月 18 日</p> <p>(7) 調達資金の用途</p> <p>一般事業目的</p>	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

2018 年度		2019 年度	
1. 1 ユニット当たりの当期純利益は 203,711 百万円です。		1. 1 ユニット当たりの当期純利益は 200,633 百万円です。	
2. その他の包括利益の内訳		2. その他の包括利益の内訳	
	(百万円)		(百万円)
その他有価証券評価差額金：		その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	82,829	当期発生額	△122,834
組替調整額	△14,463	組替調整額	4,184
税効果調整前	68,355	税効果調整前	△118,649
税効果額	△19,139	税効果額	33,221
その他有価証券評価差額金	49,215	その他有価証券評価差額金	△85,427
退職給付に係る調整額：		退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△4,437	当期発生額	1,054
組替調整額	535	組替調整額	823
税効果調整前	△3,902	税効果調整前	1,878
税効果額	1,092	税効果額	△525
退職給付に係る調整額	△2,809	退職給付に係る調整額	1,352
その他の包括利益合計	46,406	その他の包括利益合計	△84,075

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2018 年度	2019 年度																																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">97,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の預金</td> <td style="text-align: right;">△1,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権 (コマーシャル・ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">498 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>有価証券 (MMF)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,389 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">119,881 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社が 2018 年 4 月 2 日付でアメリカン ファミリー ライフ アシユアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における保険事業を譲り受けたことにより、増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">104,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,677,425 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,189,226 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,970,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">△10,659,956 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△667,236 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△11,327,193 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2018 年 4 月 2 日における当社の親会社であるアフラック・インコーポレーテッドからのアフラック生命保険株式会社の株式の現物出資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ 27,542 百万円、482,031 百万円増加しています。</p>	現金及び預貯金	97,036 百万円	預入期間が 3 か月超の預金	△1,043 百万円	買入金銭債権 (コマーシャル・ペーパー)	498 百万円	<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>23,389 百万円</u>	現金及び現金同等物	119,881 百万円	現金及び預貯金	104,281 百万円	有価証券	10,677,425 百万円	<u>その他</u>	<u>1,189,226 百万円</u>	資産合計	11,970,933 百万円	保険契約準備金	△10,659,956 百万円	<u>その他</u>	<u>△667,236 百万円</u>	負債合計	△11,327,193 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">113,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の預金</td> <td style="text-align: right;">△291 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>有価証券 (MMF)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,409 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,628 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	113,510 百万円	預入期間が 3 か月超の預金	△291 百万円	<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>8,409 百万円</u>	現金及び現金同等物	121,628 百万円
現金及び預貯金	97,036 百万円																																
預入期間が 3 か月超の預金	△1,043 百万円																																
買入金銭債権 (コマーシャル・ペーパー)	498 百万円																																
<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>23,389 百万円</u>																																
現金及び現金同等物	119,881 百万円																																
現金及び預貯金	104,281 百万円																																
有価証券	10,677,425 百万円																																
<u>その他</u>	<u>1,189,226 百万円</u>																																
資産合計	11,970,933 百万円																																
保険契約準備金	△10,659,956 百万円																																
<u>その他</u>	<u>△667,236 百万円</u>																																
負債合計	△11,327,193 百万円																																
現金及び預貯金	113,510 百万円																																
預入期間が 3 か月超の預金	△291 百万円																																
<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>8,409 百万円</u>																																
現金及び現金同等物	121,628 百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018 年度					2019 年度				
1. 1 ユニットの数に関する事項					1. 1 ユニットの数に関する事項				
(単位: ユニット)					(単位: ユニット)				
	当期首 ユニット数	当期 増加ユニット数	当期 減少ユニット数	当期末 ユニット数		当期首 ユニット数	当期 増加ユニット数	当期 減少ユニット数	当期末 ユニット数
ユニット	1	-	-	1	ユニット	1	-	-	1
<p>※当社は米国の Limited Liability Company Act に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。なお、当社の出資者である社員はアフラック・インコーポレーテッドのみから構成されるため、2018 年 4 月 2 日の増資に伴うユニットの数の増減はありません。</p>					<p>※当社は米国の Limited Liability Company Act に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。</p>				
2. 配当支払額					2. 配当支払額				
<p>(1) 2018 年 12 月 11 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。</p> <p>配当金の総額・・・・・・・・・・56,300 百万円</p> <p>効力発生日・・・・・・・・・・2018 年 12 月 17 日</p>					<p>(1) 2019 年 6 月 27 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。</p> <p>配当金の総額・・・・・・・・・・119,300 百万円</p> <p>効力発生日・・・・・・・・・・2019 年 7 月 12 日</p>				
<p>(2) 2019 年 3 月 18 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。</p> <p>配当金の総額・・・・・・・・・・28,100 百万円</p> <p>効力発生日・・・・・・・・・・2019 年 3 月 25 日</p>					<p>(2) 2019 年 9 月 12 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。</p> <p>配当金の総額・・・・・・・・・・38,900 百万円</p> <p>効力発生日・・・・・・・・・・2019 年 9 月 20 日</p>				
					<p>(3) 2019 年 12 月 11 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。</p> <p>配当金の総額・・・・・・・・・・38,900 百万円</p> <p>効力発生日・・・・・・・・・・2019 年 12 月 16 日</p>				
					<p>(4) 2020 年 3 月 17 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。</p> <p>配当金の総額・・・・・・・・・・38,900 百万円</p> <p>効力発生日・・・・・・・・・・2020 年 3 月 23 日</p>				

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	20,033
3ヵ月以上延滞債権額	0	14
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,036	20,047
(貸付残高に対する比率)	(3.4)	(2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. 保険子会社の財務データ

アフラック生命保険株式会社 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
経常収益	1,741,885	1,751,678
うち保険料等収入	1,431,012	1,412,913
うち資産運用収益	309,140	337,342
うち利息及び配当金収入	293,931	314,368
経常費用	1,453,311	1,466,558
うち保険金等支払金	791,665	807,879
うち責任準備金等繰入額	257,494	230,677
うち資産運用費用	32,857	63,567
うち事業費	341,090	334,055
経常利益	288,574	285,119
当期純利益	203,702	200,632
基礎利益	308,746	326,463
新契約件数（千件）	1,555	1,178
うちがん保険	1,150	835
うち医療保険	316	275
新契約年換算保険料	85,519	66,088
うち第三分野	79,782	60,993

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
総資産	12,133,952	12,379,316
うち特別勘定資産	—	—
有価証券残高	10,820,504	11,138,685
貸付金残高	879,595	850,707
責任準備金残高	10,794,499	11,016,614
純資産の部合計	813,246	692,451
うち資本金及び発行済株式の総数	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	961.2	880.9
実質純資産額	2,859,880	2,586,253
保有契約件数 (千件)	24,573	24,477
うちがん保険	15,572	15,546
うち医療保険	5,938	5,912
保有契約年換算保険料	1,416,609	1,406,618
うち第三分野	1,070,765	1,064,813
保有契約高	13,969,782	13,550,349
うち個人保険	12,737,733	12,347,157
うち個人年金保険	1,232,049	1,203,192
うち団体保険	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—

(注) 1.保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

3.保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

	2018年度末	2019年度末
営業拠点数	90	95
従業員数 (人)	5,113	5,134
アソシエイツ数 (店)	10,006	9,233
うち提携金融機関数	369	364
募集人数 (人)	108,485	110,129

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便 (1) が含まれています (第一生命、かんぽ生命及び大同生命は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命、日本郵便、かんぽ生命及び大同生命の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

10. 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,529,506	1,599,516
資本金等	517,145	559,347
価格変動準備金	59,232	64,092
危険準備金	102,991	105,489
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	712	941
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	122,442
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,034	△ 8,899
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 6,447	△ 4,569
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	573,433
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	157,236
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	318,265	362,155
保険リスク相当額 R ₁	17,943	18,938
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	43,106	44,358
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	104,972	102,439
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	199,922	245,779
経営管理リスク相当額 R ₄	7,318	8,230
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.1%	883.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

11. 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

アフラック生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,529,372	1,605,335
資本金等	510,564	560,597
価格変動準備金	59,232	64,092
危険準備金	102,991	105,489
一般貸倒引当金	712	941
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	122,442
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,034	△ 8,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	573,433
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	157,236
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	318,199	364,458
保険リスク相当額 R ₁	17,943	18,938
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	43,106	44,358
予定利率リスク相当額 R ₂	104,972	102,439
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	199,855	248,073
経営管理リスク相当額 R ₄	7,317	8,276
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.2%	880.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

12. セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

13. 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

14. 連結財務諸表についての会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

15. 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部統制の有効性に関する代表者の確認

当社の社長は、2019年度の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正に表示されていることを確認しています。

また、これら連結財務諸表の作成に係る内部統制が有効であることを確認しています。